

関西電力(株)第 102 回株主総会における議決権行使

関西電力(株)の第 102 回株主総会において、本市は下記のとおり議決権を行使しました。
また、経営陣に対して質問を行い、同社より回答を得ておりますので、お知らせいたします。

記

1. 議決権行使内容
別紙1のとおり
2. 株主総会における本市の発言要旨
別紙2のとおり
3. 関西電力(株)の回答要旨
別紙3のとおり

以上

提案者	議案番号	議案内容		議決権行使
会社	1	剰余金の処分	1株当たり金45円の配当	賛成
	2	取締役14名選任	社外9名、社内5名	賛成
株主 18名	3	原発事業からの撤退及び安全な廃炉・廃棄物管理等	「第8章 CSRに基づく事業運営」を新設する。 原子力発電事業から撤退し、将来世代の負担を最小化できるよう、廃炉、廃棄物の管理・保管・処分等に取り組む。	否決
	4	事業及びサプライチェーン、投資・出資の脱炭素化	「第8章 CSRに基づく事業運営」を新設する。 気候変動に関わる科学的知見、国際合意および歴史的排出責任を踏まえ、本会社の事業およびサプライ・チェーンにわたる脱炭素化を計画的に進める。投資・出資においても、計画段階から気候変動との関連を優先する。	否決
	5	情報開示と対話の質の改善	「第8章 CSRに基づく事業運営」を新設する。 本会社の社会的責任を果たすための対話の基礎として、情報開示を進める。利害関係者の関心・意見を把握し、対話の質を評価・改善する仕組みをつくる。	否決
	6	頑健な設備・事業体制づくりと人材育成	「第8章 CSRに基づく事業運営」を新設する。 技術的・組織的基礎として、災害等に対して頑健な設備・事業体制づくり、人材の育成・定着と技術の開発・継承を進める。	否決
	7	職場のジェンダー平等、性差別解消	「第8章 CSRに基づく事業運営」を新設する。 「職場のジェンダー平等」実現を目指し、賃金や管理職における男女比など性差別解消およびLGBTQなど性的少数者への差別解消、持続可能な開発目標実現について、関連会社を含め目標となる指標を定め、その施策改善に努める。	否決
	8	株主総会議事録の公開	「第3章 株主総会」第19条を変更する。 株主総会における議事の経過及びその結果並びにその他法令に定める事項は、これを議事録に正確に記載し一般に広く開示する。	賛成
株主 79名	9	会長の解任	榊原取締役会長の解任	否決
	10	社長の解任	森取締役代表執行役社長の解任	否決
	11	執行役の報酬個別開示	「第6章 執行役」に以下の条文を追加する。 ・執行役の報酬を個別開示する。 ・株主総会において各執行役は業務報告をする。	棄権
	12	原発事故避難の権利委員会の設置	「第9章 原発事故避難の権利委員会」を新設する。 ・原発事故による避難者の「避難の権利」を守ることを目的とする。 ・基金を設立し、賠償や避難住宅の確保などの運用を委員会で決定する。 ・他社の原発事故による避難者に対しても、避難の権利を守るための賠償や住宅確保をするものとする。	否決
	13	むつ市への使用済核燃料の搬入禁止	「第10章 使用済核燃料」を新設する。 使用済核燃料を青森県むつ市の中間貯蔵施設には搬入しない。	否決
	14	原子力に頼らないゼロカーボン	「第11章 原子力に頼らないゼロカーボン」を新設する。 原子力に頼らずにゼロカーボンを実現する。	否決
	15	使用済核燃料の直接処分	「第12章 使用済核燃料の直接処分」を新設する。 再処理をせず使用済核燃料を直接処分する。	否決
大阪市	16	ゼロカーボン社会の実現への貢献	「第13章 持続可能な社会の実現への貢献」を新設する。 ・ゼロカーボン社会の実現に貢献するため、再生可能エネルギーをはじめとする多様かつゼロカーボンの実現につながるエネルギー源の導入を積極的に行う。 ・原子力の発電については次世代革新炉や核融合炉などの技術開発を推進し、盤石な安全性を確保するとともに、「天災・武力攻撃を含む論理的に想定されるあらゆる事象についての万全の安全対策」、「原子力発電所の事故発生時における賠償責任が本会社の負担能力を超えない制度の創設」、「使用済燃料の最終処分方法の確立」を早期に満たし安全な稼働を実現する。	棄権

株主総会における本市の発言要旨

1. ゼロカーボン社会実現への貢献について

ゼロカーボン社会の実現には、電力・エネルギー分野におけるリーディングカンパニーとして、関西電力の果たすべき役割は非常に大きいと考えている。

再生可能エネルギーの最大限導入・主力電源化に加え、水素エネルギーの利活用拡大、原子力発電の安全性確保・使用済燃料対策、火力発電の非化石燃料化を推進し、発電・小売部門の双方においてゼロカーボン化に取り組む必要があると考える。

また、AI の普及やDXの進展に伴い将来的な電力需要の増加が見込まれる中、関西電力は2040 年までに再生可能エネルギーを累計 900 万 kW 開発する目標を掲げているが、その広域的かつ最大限の利用には、電力系統の整備や、系統用蓄電池等を活用した需給調整機能の創出を、早急に進めていく必要があると考える。

以上を踏まえ、ゼロカーボン社会実現への貢献について、今後の方針と具体的な取組を伺う。

2. 電力の安定供給と電気料金の高騰抑制について

電力は市民生活及び社会・経済活動の基盤であり、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や中東情勢のさらなる緊迫化による影響など、将来の見通しに対する不確実性が一層高まる中、多様なエネルギー源を長期的に確保し、安定的な電力供給を維持することで、市民生活や経済活動に及ぼす影響を最小限にとどめることが重要である。

併せて、発電効率の向上や徹底した経営の合理化・効率化を行い、電気料金の高騰抑制及び安定化に最大限努める必要があると考える。

そこで、電力の安定供給と電気料金の高騰抑制について、今後の方針と具体的な取組を伺う。

関西電力(株)の回答要旨

小川取締役代表執行役副社長

1. ゼロカーボン社会実現への貢献について

○安定供給を果たしながら、ゼロカーボン社会の実現に貢献することは、重要な取組みであると認識している。

○このため、「ゼロカーボンビジョン 2050」および「ゼロカーボンロードマップ」において、事業活動に伴うCO2排出を 2050 年までに全体としてゼロとすることとしている。

○2050 年のゼロカーボンの実現に向けては、電力需要の増加に対応しながら排出総量を削減すること、再生可能エネルギーの拡大に伴う系統制約や需給調整力の確保、火力のゼロカーボン化に必要な水素・アンモニア・CCUS等の技術的課題等、いくつかの大きな課題があると認識している。

○当社グループは、原子力の最大限活用、再生可能エネルギーの開発、高効率LNG火力への更新、水素・CCUSの将来的な活用、蓄電池や需給運用高度化、それらを支える最適な電力系統の実現、お客さまの脱炭素支援を組み合わせ、段階的に排出削減を進める考えである。

○また、自らの事業活動に伴う排出量は、2024 年度実績で 2013 年度比 59%削減となっており、取組みは着実に進捗していると認識している。さらに、2040 年度に 2013 年度比で 80%削減する目標も掲げている。

○2050 年のゼロカーボンは挑戦的な目標であるが、現実的かつ段階的なトランジションを進め、安定供給を果たしながら、ゼロカーボン社会の実現に向けて責任ある取組みを進めてまいりたい。

2. 電力の安定供給と電気料金の高騰抑制について

○電気料金は、お客さまの暮らしや社会・経済活動に影響すると同時に、電力の安定供給にも関わる重要なテーマであると受け止めている。

○我が国は、エネルギー自給率が極めて低く、国際情勢や為替の影響を受けやすい供給構造になっている。再生可能エネルギーの開発、将来のゼロカーボン化を前提とした高効率なLNG火力の新規開発・更新、脱炭素電源である原子力の安全確保を大前提とした最大限活用を通じて、長期的に安定した電力供給を実現することが重要と考えている。

○そのうえで、原子力発電所の安全・安定運転、効率的な電源活用、徹底したコスト削減による料金水準の抑制に取り組んでいる。なお、現行の規制料金は他社と比べても低い水準を維持できていると認識している。

○さらに、これらの取組みに加え、調達方法等の工夫による経費・修繕費の削減、生成AIを含むデジタル技術の活用等による効率化を進め、電気料金の高騰抑制に努めてまいりたい。